

中欧の大転換—その成功と失望

コルナイ・ヤーノシュ

本論では2004年にEUに加盟した8カ国を対象とする。チェコ、ポーランド、エストニア、ラトヴィア、リトワニア、ハンガリー、スロヴァキア、スロヴェニアの諸国がそれである。地理的に見れば、これらの諸国をまとめて中・東欧と呼ぶのは正確でないだろう。本論を記している時期のEUは危機の時代に遭遇しており、いかなる未来が到来するのかわかる由もない。EUの運命がこれらの6カ国に影響を及ぼすとしても、その問題は本論の対象外である。これら8カ国のEU加盟にあたっては、各国の状況が厳しい審査に置かれたから、これらの地域をひとまとめにして論じても良いと思う。これらの諸国にどのような民主主義的な国家体制や市場経済が機能しているかを審査しているから、EU加盟はこれらの諸国に合格の「通信簿」を与えたものと見なすことができる。

1990年以後、合わせて10カ国で共産党による独裁政権が消滅した。ソ連、およびそれと軍事的・経済的な同盟関係にあった諸国（ブルガリア、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリー、モンゴル、東ドイツ、ルーマニア）、さらにソ連とは緩い同盟関係にあったユーゴスラビアとアルバニアである。本論はこれらすべての地域を展望するものではない。政治的な構造だけを見ても、これらの諸国には大きな違いがあるから尚更である。それに比べ、本論が扱う8カ国ははるかに同質的なグループを形成している。これらの諸国は共通の重要な特質を有しているとはいえ、旧社会主義地域全体の「代表的なサンプル」と見なすことはできない。本論の対象範囲を決めるにあたって、改革が一貫して遂行され、その影響が十分に観察できる地域に限定することにした。新たにEUに加盟した8カ国については、もっぱらそのすべての国に共通するものを取り上げることにし、諸国間の本質的な相違の記述や説明を行わない。

20年ほどの時間を遡り、当時この地域で共産主義体制に対峙していた人々の気分や期待を思い返してみよう。これらの諸国が比較的短期間に民主主義的な市場経済に変わるなど、誰も予期していなかった。にもかかわらず、それが現実化した現在、多くの人が失望と苦渋を感じている。

この問題の評価にかんして、多数の公式文書や研究が発表されている。重要な統計データも入手可能である。それらから、どの国が体制転換のどの段階にあり、どのような政治・経済体制にあるかが一目瞭然になっている。それらの成果、困難、失敗の因果関係を記した分析も、多数公表されている¹。しかし、本論はそれらの文献を総括すること、つまりそれらの分析の正否を論じることを意図するものではなく、これまでの分析で十分に注意が払われていない視点から、一定の補足を行うことを目的としている。

本論では、事実の確定、評価、その評価の基礎になっている価値観との関係を明瞭化したい。本論は時間軸にしたがって二つの部分から構成され、それぞれの枠組みの中で評価

判断が下される。最初の部分は世界史の視点から体制転換を評価し、第二の部分は同時代人の日常生活の眼から評価を下す。

世界史の脈絡

まず長期の歴史的過程（数十年、百年単位）を観察したい。対象地域はヨーロッパの中央部であり、比較の必要に応じて世界の他の地域に目を配る。チャールズ・ティリーの書名（*Big Structure, Large Process, Huge Comparison*, Tilly[1984]）が、この最初部分の分析手法をもっとも良く表現している。

西側文明における経済的変化の主要方向

この千年の西側文明を見ると、経済の資本主義的な形態が次第に地歩を広げてきた²。古代にすでにその痕跡は覗えるが、中世社会の始まりからその主要な構成要素が観察される。国により地域により違いはあるが、資本主義に特徴的な制度が広がっている。私的所有、賃労働、市場的な売買、信用制度、私的所有と私的契約を守る法制がそれである。都市化、工業化、商業化は、制度的な転換と不可分な随伴現象である。これらの総体が資本主義経済と名付けられるものを作り出している³。

中世が何時始まり何時終わったか、近代がどこから始まるかについて、歴史学者の間では見解の一致が見られない⁴。それどころか、始まりと終わりを確定する基準がそもそも存在するかどうかについても共通見解はないし、たとえそれがあつたとしても、それを何に求めるべきか、経済、政治、宗教・イデオロギーの分野に求めるべきなのかについても一致した見解はない。他方、多くの歴史学者が近代と名付けるものには資本主義経済が支配的であるという、広範な合意が存在する。経済は常に動いており、変化している。この基準に従えば、その変化の一つの特徴的な主要方向が資本主義制度の普及であり、その進化である。

資本主義の広がりとは、ゆっくりとした、自生的な進化プロセスである。資本主義的なものと前資本主義的なものが、相互に並存し、折り重なっている。時として（国や地域によって異なる時期に）、資本主義の拡大が加速化されたり、あるいは長期にわたって停滞したり、場合によってはその進行が逆転したりすることもある。

政治的革命が資本主義の広がりを促進することもある。革新的な指導者や政治グループが新しい規則を導入したり、開拓地の発見（たとえばアメリカ）であつたり、非常に大きな発明（たとえば蒸気機関、鉄道、電力の応用）であつたりする。

マルクス理論の影響を受けた（権力獲得前の）共産党は、経済の歴史的プロセスにはある主要な方向が存在するという考えを保持していた。マルクス主義者によれば、それは資本主義を超えるものだった。したがって、資本主義を超える体制を創出することが、共産

党綱領の基本的な部分を構成していた。さらに、二つの体制を測る明瞭な基準も用意された。労働生産性の向上と、それに伴う生産と生活水準の急速な上昇がそれである。

ソ連邦では 70 年以上にわたって、東欧ではおよそ 40 年にわたって壮大な実験が試みられ、それが最終的に失敗した。社会主義と資本主義の競争において、資本主義の擁護者ですら自信を失った時期があった。たとえば、1929 年恐慌に続く歳月では先進諸国が深刻な不況に見舞われ、他方でソ連は最初の 5 カ年計画による目覚ましい成果を上げ、高成長を達成した。あるいは、最初のスプートニク打ち上げ成功を思い出せばよい。ソ連の技術や軍事の優位が明らかかな時代の始まりと考えられなかっただろうか。しかし、長期の時間単位をとり、社会主義制度全体の視野において見ると、資本主義の生産性、革新性、成長力、生活水準の向上がはるかに大きいことが証明されている。第 1 表は社会主義崩壊前の 40 年間について、社会主義と資本主義の成長を比較したものである。社会主義の代表として取り上げたのは、ソ連邦とチェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーである。資本主義国として、旧 EU の 13 カ国を代表させた⁵。表 1 が示しているように、資本主義経済の成長の優位性は明瞭である。

もちろん、人類が歴史の終焉にたどり着いたとは思わないし、資本主義が将来にわたってけっして凌駕されないものだとも思わない。ただ、(これまで) 現存した社会主義が (これまで) 現存した資本主義との競争に負けたことは否定しようがない。これは価値評価の問題ではなく、統計的に観察される事実である。西側の文明化された世界における歴史の主要方向は、資本主義の伝播を示している。

これにたいして、社会主義制度の構築は、この主要方向から乖離した苦勞の多い、かつ苦い営みの連続であった。ここで中・東欧諸国に目を向けると、これらの諸国はこの袋小路から抜け出して、15 年の歳月をかけて歴史の奔流に戻ることができた。

高い労働生産性や高い経済成長が即座に実現できたわけではなかった。新しい体制への移行は、とくにその初期において経済的な停滞を伴った。だが今はもう、成長が加速化している。中・東欧 8 カ国のうち 6 カ国では、過去 10 年の経済成長は 1990 年以前のそれをはるかに上回っている (表 2)。1995-2003 年における 8 カ国の 1 人当たり GDP、生産性 (就業者 1 人当たり GDP)、1 人当たり実質消費は、他の EU 諸国より高い成長を実現している (表 3)。とくに労働生産性の上昇には目を見張るものがあり、旧 EU 諸国の 4 倍を超える増加を見せている。

ただ、この数字の解釈においては慎重でありたい。今、われわれは一つの体制を別の体制と比較している。つまり、一つの体制の特質を別の体制のそれと比較しているのである。歴史的スケールで測れば、経過した時間はまだあまりに短すぎると言える。旧体制下の低い生産性という環境条件が、どの程度まで急成長に貢献したのかを判定することができない。つまり、新しい体制が経済に隠されていた成長余力を使った度合いを判定することができない。深刻な経済危機の後には急激な経済成長が見られるから、高い成長の一部はこのような条件から説明されることは間違いない。10 年程度の時間の経済数値から、断定的

な結論を導くことはできない。新しい資本主義的体制の優位が明瞭かつ明確になるまで、まだ長い時間が必要である。とはいえ、過去の経験に照らして見れば、新しい体制の成長能力は疑いないだろう。

西欧文明における政治的変化の主要方向

西欧文明の影響は、経済分野のみならず、数百年にわたる政治分野に生じた変化の主要方向にも観察することができる。教会の権威に守られた帝国権力の無制限な行使の時代においても、都市の市民層、教会関連の自主的組織や代表者のような民主主義の萌芽が存在した。いくつかの国においては絶対権力を制限するような法律、議会主義の試み、絶対政治の「啓蒙的」変化が見られた。後になってより広範な権限が議会に付与され、より多くの国民に参政権が与えられるようになった。近代の議会制民主主義は漸次的に形成され、根付いてきた。数世紀の歳月を通して、多くの国が民主主義体制に移行した。

この政治構造の変化と密接に結びついて、国民の多くが基本的な人権を享受するようになり、思想・信条の自由、集会の権利、参政権を獲得するようになった。種々の基準（人種や宗教など）にもとづく差別が、次第に撤廃されてきた。

20世紀後半に現れた著作は、民主主義の伝播や民主化の「うねり」を扱っている⁶。1970年代から1980年代にかけて、南欧、ラテンアメリカ、アジアで「第三の波」が見られた。それに続くソ連・東欧の崩壊によって、われわれは今、「第四の波」の真っ只中にいる⁷。

もちろん、現実の歴史的過程は国により時代によって異なり、民主化への道程が中断したり、時には逆行したりすることもある。何百万人もの人々を抹殺し、世界の破滅を導いたヒトラー権力のように、世界を震撼させるような反動的な変化も存在してきた。このような逆行は、歴史的時間から見れば、短期のものであることが証明されており、主要な方向性は貫徹している。

本論のテーマの視点からは、今少し、共産党権力の特質に注目する必要がある。まさにこの問題は本論が対象としているもう一つの「乖離」、つまり共産党が支配している諸国の経済体制を主要な方向から逸脱させるものと密接に関連している。政治権力の奪取と全体主義的な独裁政治が、社会主義プログラムの社会への強制を可能にしたのである。

中・東欧諸国はこの15年の間に、政治的分野においても袋小路からの脱出に成功し、主要な方向に戻った。この民主主義の堅固さや種々の民主主義的要件の充足度について議論がなされているが、本論の分析では民主主義の「最小限」の基準を適用するだけで十分だろう。「最小限」が意味するところは、一国の政府が国民の投票によって選ばれ、市民的な枠組みの中で交代させることができるということである⁸。一国の指導者を交代させるのに、宮廷革命、クーデター、殺人、蜂起などが必要ないということである。政治的な競争にもとづく選挙や他の市民的自由を保証しながら、指導者を交代させる手続きやメカニズムを構築し、政府の交代が実現することである。これが独裁政治の排除を保証する。もちろん、

豊かな民主主義の発展には、これ以外に多くの要件の実現が要求されるだろうが、この民主主義ミニマムだけでもかなりのものだと言える。ここで一つの基準を適用してみよう。「1989年以後の選挙において、少なくとも二度の政府交代があれば、民主主義ミニマムが達成されている」とする。この基準を中・東欧地域に当てはめてみると、十二分にその基準を満たしていることが分かる。8カ国すべてにおいて、少なくとも3度にわたって、選挙で政府が交代し、民主主義的に選ばれた政府が樹立されている。表4が示しているように、総計で38回の選挙において、30回にわたってそれまでの政府を構成していた政治勢力・政党・連立が交代させられた。

ここまで見た歴史の二つの主要方向は、互いに非対称的に絡み合っている。資本主義的な経済体制は自動的に民主主義の発展を保証するものではない。経済は資本主義でも、政治が民主主義ミニマム基準を充足しない国が存在したし、今も現存する。さらに言えば、資本主義経済は半民主主義あるいは完全な独裁体制とも両立する。他方、この逆命題は非常に重要である。「経済の資本主義的体制が機能するところにおいてのみ、民主主義が恒常的な政治的統治形態になり得る」。資本主義なしに、民主主義は存在しないのだ⁹。

ここで価値評価を排した歴史的な重要な事実を確認することができる。「中・東欧諸国の政治構造は、歴史的発展の主要方向に収まっている」。この事実が好ましいことか否か、もしそうなら、いかなる理由によってか。この問いについては、後に評価を下す際に触れる。

経済においても政治構造においても、歴史的視点から見た変化には主要な方向性があるという考え方は、歴史学やその他の社会科学の多くの学派で認知されているが、それを否定する論者もいる。この考え方は自明で単純なものとは言えない。筆者自身について言えば、この考え方を硬直的かつ一面的に適用することに慎重でありたい。単純かつ直線的で、一方的な動きが進行することはあり得ない。経済分野についても政治分野についても、相反する変化や多種の形態が共存する可能性に、十分な注意を払いたい¹⁰。これらの制約を承知した上でなお、経済や政治の制度的変化には主要な方向が観察されるという本論の主要な考え方は、有効なものとする。ソ連・東欧レジームの崩壊以後に生じた転換は、主要方向にかんする議論に新しい重要な論点を提供している。

6つの特徴

以下の分析の出発点として、この15年間に中・東欧に生じた転換の6つの重要な特徴をまとめてみたい。

1/2. 転換は西欧文明の主要な方向にしたがって生じた。経済においては資本主義的な経済体制の方向に、政治構造においては民主主義に向かって。

3. すべての分野において、同時並行的に全体的な転換が進行した。経済、政治構造、政治イデオロギー、法制度、社会層形成において。

4. 転換は非暴力的に実現した。

5. 転換過程は平和的な環境において進行した。戦争は生じなかった。外国の軍隊の駐留によって変化を強制されることはなかった。

6. 転換は非常に速く進行し、15年間で実現した。

これは歴史上最初の「大転換」ではない。この表現はポラーニィ・カーロイ¹¹から借りたものだが、彼も強調しているように、世界史の研究から分かることだが、種々の歴史時代に世界の各地域で、様々な「大転換」、つまりある形態から別の形態への転換が生じている。上述した6つの特徴のうち、3つあるいは4つの特徴を備えた歴史的転換が観察できる。しかし、上述の6つすべてを同時に備えた転換は、世界史の中で初めてのものである。

ここで前もってこの命題を定立するが、以下では歴史的比較を通して、この命題を証明したい。

歴史的比較

中・東欧に進行した転換を、5種類の「大転換」と比較しよう。もちろん、これですべての比較が尽くされるわけではなく、多くの興味深い重要なケースが対象から外れている（たとえば、過去15年のロシアの変化、南欧の独裁から民主主義への変化、あるいは最近の事例としてサダム・フセインのレジーム崩壊後の変化）。とはいえ、ここに取り上げる5種の転換は重要な教訓を与えてくれるだろう。この比較の差異を追究するのは簡単ではない。これを簡便化するために、表5は比較の論理構造を一瞥するのに便利だろう。

A. 最初に、われわれの検討対象に先立つ逆の転換、つまり資本主義制度の破壊と社会主義制度の創造と比較する。簡単化のために、ここではソ連の歴史に限定する。特徴の第3点において、中・東欧の転換と類似している。つまり、社会のすべての分野で、同時並行的に転換が行われた。特徴の第6点、つまり転換速度においても類似性が見られる。共産党は1917年に権力を取得したが、「大転換」が終わるのは、1932年末の農業集団化によって生産手段の私的所有が完全に清算された時点である。「古典的社会主義」と呼ばれるものに到達するまで、15年の歳月を必要とした¹²。

特徴の第1、2、4点で悲劇的な差異が見られる。第一次世界大戦が終わる頃には、ロシアは西側の議会制民主主義の方向へ向かっていた。しかし、流血の革命が旧権力を排除し、ツァーとその家族を処刑し、旧レジームの指導者を処刑ないしは流刑に罰した。暴力とテロが社会に新しい政治的・社会的制度を押しつけることになった。これは1989-1990年のビロード革命、つまり現代の転換における非暴力と対照的である。

以下、本論においては第1点の特徴に合致する中・東欧の転換、すなわち経済における変化が主要な方向を示している転換のみを扱う。

B. 転換が非暴力的に行われることはけっして自明なことではない。二つの歴史的事例を上げておきたい。

ハンガリーでは第一次世界大戦後に共産主義者が権力を奪取し、クン・ベーラ率いるハ

ンガリー・ソヴィエト共和国が樹立された。その数ヶ月後、のちに国家元首になるホルデー・ミクローシュが共産主義政府を打倒し、以前の資本主義制度を復位させた。赤色テロは白色テロにとって代われ、この体制転換には白昼リンチ、絞首刑、大量拘束が伴った。政治的な安定化が達成されるまで、長い時間が必要だった。

もう一つの事例はチリである。アジェンデ率いる政権が社会主義制度の樹立に向かって進んでいた。それが実現する前に（1973年）、ピノチェット大将による軍事クーデターが起きた。アジェンデ以前の経済体制の復活は、野蛮な暴力、裁判なしの処刑、政治的殺人や拷問を伴うものだった。多くの苦痛の代価と長期の歳月を経て、チリの民主主義制度が発展してきた。

これら二つの事例を中・東欧の転換を比較すると、対象としている8カ国では旧体制の政治家の処刑、拘束、復讐暴力が生じなかった。ほとんどの国では旧支配政党と、権力譲渡を準備していた野党勢力との間で、新しい憲法をめぐる文明的な交渉が続けられた。流血や混乱なしに、指導者の交代が行われた。

暴力を伴う転換か、それとも非暴力の転換か。これは事実確認の問題である。この差異に本質的な意味を見いだすか否かは、価値体系に依存する。筆者の思考論理にもとづく価値判断は、後に行うことにする。

C. ここで扱う8カ国と同様に、この地域の東でも南でも、社会主義体制の清算が続いている。種々の転換を順に取り上げ、比較対照を行うならば、筆者の分析論理が良く嵌（はま）っていることが分かる。歴史的な時間制約から中国だけを取り上げ、中・東欧の変化と比較したい。もちろん、中国の資本主義経済がどこまで系統的に発展するのは、将来にならないと分からないが。

基本的に重要な第1の特徴については、中国と中・東欧の転換は一致している。双方とも歴史の主要方向、資本主義経済体制の方向を示している。

もっとも重要な差異は特徴の第2点に現れる。中・東欧諸国の発展は、その政治構造において、西欧文明の主要方向を示している。旧体制から民主主義と自由権に向かって移行している。これにたいして、中国では共産党の単独支配が続いており、これに伴う人権の制限や抑圧が見られる。社会の多くの分野で変化が進行しているが、第3の特徴で示した同時性は見られない。

中国は第4の特徴（非暴力）において、違いを見せている。ビロード革命が繰り広げられたわけではない。毛沢東死去後、指導層の引き締めを図った。北京の学生たちが指導者の容認する域を超えて要求し始めるやいなや、抗議する学生を軍隊によって制圧し、拘束した。

第5の特徴において、本質的な差異はない。外部の軍事力が変化を強制したわけではない。内的な力が変化を推進した。

第6の特徴において、大きな差異がある。中国における制度的変化のテンポは、中・東欧に比べてはるかに遅い。

D. 第二次世界大戦後の西ドイツを一瞥しよう。第1と第2の特徴を見ると、ナチの統治下でも基本的に資本主義経済制度が続いていたが、政治構造は主要な方向から乖離し続けた。第3の特徴について言えば、全体的な転換は必要なく、部分的な転換が行われたにすぎない。もっとも重要な差異は第4と第5の特徴に見られる。この転換は暴力なしには済まなかった。何よりも大きな犠牲を強いた戦争を通して、ナチを壊滅しなければならなかった。その後、戦争と非人道的罪を犯した者にたいする処罰が下された。連合軍は長期にわたって駐留し続けることになった。和平条約と駐留軍の存在が、民主主義的な基本制度の創出を強いることになった。これが出発点となって、内部の力による改革の動きが始まった。第6の特徴について言えば、歴史的基準で測った民主主義への転換は非常に速かった。

E. この比較対照を終えるにあたって、資本主義経済と民主主義の初期の形成に至る世紀の変化、つまり歴史的な大転換に立ち戻ってみよう。この大転換過程はその多くの特徴において、現今の中・東欧に生じた（歴史的に比較すれば、小さな）転換の特徴と一致している。第1と第2の特徴は、その定義によって歴史的な大転換の「主要な方向」から抽出されたものだから、一致しているのは自明である。第3の特徴について言えば、経済と政治の転換が社会のすべての分野において生じていることは明らかである。しかし、世紀という歴史時間ではなく、もっと短い時間で見ると、中・東欧の過去15年に見られたような変化の同時平行性は、きわめて稀な出来事である。国によって異なる順序やタイムラグを伴って、政治、宗教・精神・イデオロギー、経済の分野で諸事件が生起してきた。第4と第5の特徴について見れば、国により時代により、平和的な変化や暴力的な変化が継起する度合いは異なり、流血の蜂起、革命、戦争、占領が変化を生み出した時期も異なる。アメリカの発見（占領）から近代が始まると考える歴史家もいれば、テロが支配した1789年のフランス革命から近代が始まると考える歴史家もいる。

もっとも大きな違いは第6の転換速度に見られる。資本主義制度が一国に定着するまで世紀の時間が必要だった。近代の議会制民主主義の発展にも、世紀にわたるプロセスがある。他方、これに比べて、中・東欧の転換は信じられないような速度で進行した。

歴史的比較で見ると中・東欧の転換は非常に速いと判断されるが、政治や経済の専門家の中にも、これよりも速い転換を促した人々がいることを忘れてはならない。国々は転換速度を競い合い、あたかも徒競走のように、民営化の完了を競ったのである。チェコ、ハンガリーあるいはポーランドが、6年あるいは9年目にゴールのテープを切れるだろうかと競った。歴史的地平からこの事象を分析すると、この競争は非常に奇妙なものだったことが分かる。

社会の一部はこの競争を懐疑的に見ていた。これらの諸国の個人的価値評価を測る国際的な研究が行われ、革命的な手法で社会の急激な再編成を行うことを望むか、それとも改革による漸次的な改善を望むかが問われた。チェコの75%、スロヴェニアの82%、リトワニアの62%の人々が、後者の道を選択している（Halman[2001]、p. 170）。

転換を加速する要因

6つの特徴にもとづく比較対照分析は、そのそれぞれが独立した研究に値するだろう。ここではとくに第6の特徴を取り上げてみたい。15年間に生じた漸次的転換を事例のないほど速いものだと判定したが、いったいこの速い転換を可能にしたものは何だったのだろうか。

1. まず初めに、簡単な回答から見てみよう。何事も、最初に創るよりは二度目の方が簡単である。経済成長の良く知られた経験がそれを示している。落ち込んだ経済を立て直すは、最初から構築するよりはるかに速く済む。

「立て直し」という議論は、真実の一部しか伝えていない。

知識や経験について見てみよう。共産主義政権ができる前に政治や経済で経験を積んだ若者でも、体制転換時には年金生活年齢にあった。社会主義に先立つ時代に活動的であった人々のほとんどがすでに亡くなっているか、年金生活に入っている。したがって、彼らの知識は継承されない。両親が社会主義以前の経済、ビジネス、政治の知識を子供に伝達できた家庭は少ないだろう。頭の中や思考で「立て直す」ことはできない。新たな知識の吸収が必要なのだ。

もっとも、これとは相反する事例もかなりある。社会主義時代においても、古い価値観を保ち、若い世代に伝えた家族が存在したし、祖父母の技術を孫が受け継ぐことも稀なことではなかった。社会主義制度はそれに先立つ時代の政治・経済・社会制度を壊した。社会主義の崩壊でそれらがすぐに生き返ったわけではない。しかし、ここでも復活事例を上げることができる。

結局のところ、出発点として、多くの分野で古い慣習、行動様式、制度が復位したことが転換を速めたと言える。だが、この復位が転換の加速した要因の中で、もっとも強いものとは言えない。

2. 人々の多くは本来、自立的に生活する資質をもっており、そこにはある種の起業家精神が芽生えている。中世社会の多くの制約は人々の自発的な発展を妨げた。これらの制約は漸次的かつ緩慢に消滅していった。封建制度の諸制約の弛緩と崩壊は、私的所有と市場的調整の定着・拡大と相互に補完し合うプロセスである。社会主義が作り上げた制約は、以前の社会的制約に比べても、はるかに醜いものであった。人々のイニシアティブや起業意欲を打ちのめすものだった。ポスト社会主義のプロセスは緩慢なものではなく、社会主義管理のために創られた官僚的禁止を一举に撤廃するものだった。それによって、自発的な起業家精神や資本主義の原動力が、経済生活の中に勃発したのである。

3. 今時の転換には強い抵抗がなかった。資本主義や民主主義が漸次的に歴史に形を現した時には、これに強く抵抗する社会グループや社会階層・階級が存在した。新しい制度は「アンシャン・レジーム」の便益を享受する人々との闘いを通して地歩を獲得してきた。

さらに、新しい制度が樹立された後も、古い制度を支持する政治勢力やイデオロギー、場合によっては軍事的な抵抗に遭遇した。

今時の転換は別様に展開した。ベルリンの壁が崩壊する6年前にゴルバチョフ改革が始まり、中・東欧の共産党の指導者たちは自発的に武装解除したのである。新しい制度にたいする運動、武器を取った抵抗やゲリラ戦など存在しなかった。かつての支配層の多数が、かつての理念を取り下げた。才覚のある者は役割を変え、多くが成功したビジネスマンに変身したり、民主主義政治の活動的な政治家に転身したりした。そして、他の者は草臥れて、政治の世界から引退した。

4. 中・東欧における転換の速度を説明するもっとも重要なものは、これらの諸国を取り巻く外的世界からの影響である。「外的世界」は広義に解釈したい。あらゆる外的な影響を考えることができる。

なによりもまず、外国モデルの移植である。企業管理や銀行制度から政治制度にいたるまで、メディア・プログラムから宣伝手法にいたるまで、教育組織から研究や芸術のファイナンスにいたるまで、社会活動の中で外国モデルが模倣されなかった分野はない。

このようなモデルは様々なルートを経由して、中・東欧の人々に伝達された。1990年以前も体制転換以後も、外国旅行でその知識が獲得されたし、書物や映画でも知ることができた。学校や大学あるいは特別なコースで、外国の経験を教授し始めたし、外国のアドバイザーたちがモデルの模倣を推奨した。

もちろん、外国モデルの移植が簡単だったわけではない。英国議会やチューリッヒの銀行がどのように機能しているかを見るだけで、それをすぐにハンガリーやエストニアの議会、あるいはチェコやポーランドの銀行が模倣できたわけではない。モデルを知ることは容易いが、それを国内の条件に適応させて実際に利用するためには試行錯誤を避けることができない。

この試行錯誤の過程がそれほど難しく矛盾に満ちたものでなければ、転換の主要な部分の実現に15年も必要なかっただろうし、それをさらに有効に機能させるための苦労も小さかっただろう。

外国の投資家が果たした影響は非常に大きかったと言える。資本を持ち込んだだけではない。技術のノウハウを超えて、企業経営や資本主義経済の機能に必要な法制や行動規範も移植することになった。

対象としている8カ国は重要な国際組織（NATO、OECD、WTO、IMF、世界銀行）の一員になり、EUにも加盟することになった。いわゆるブリュッセル用語で「ハーモナイゼーション」と名付けられるのは、たんに法制上の平準化ではない。中・東欧はそのすべての領域において、西側モデルを模倣することに努めてきた。なによりもまず、内的な衝動がこの適応を促したと言える。ある程度の政治的圧力があつたことも否定できない。ここで先に記した第5の特徴に戻ると、中・東欧では軍事的駐留はなかった。大国が中・東欧の小国に「至上命令」を下すこともなかった。他方、「コンディショナリティ」は存在した。

ワシントンの金融組織や EU が信用供与や補助金支出、関係維持や法的保証に条件を付した。もちろん、これらの条件は当該国の長期的発展に資するように設定されたものだが、これらの外的強制が種々の変化を引き起こすか、変化の速やかな実現を促進した。

西欧文明との地理的距離もまた、外的強制力の強度を決めた。西欧の先進諸国と国境を接している諸国で、速やかな転換が生じたことは否定できない事実である。

5. 現代技術もまた、転換を速めた重要な要因である。この点では、中・東欧の転換諸国に限定されるものではない。中・東欧諸国の転換が速かったのは、現代ではすべてのものが速く変化するからでもある。中世や近代初期の交通や通信を考えて見ればよい。現代の可能性は計り知れない。PC、インターネット、e-mail、携帯電話だけでも、外国モデルの移植に必要な対外情報へのアクセスは何倍にも加速化される。新しい規範や規則の伝播の加速化にも、これらの新しい技術が役立っている。

転換前には、先端技術の伝播は世界の先進的地域に比べて大きく後れを取っていた。現在でも、その普及を示す指標の中には、依然として低い水準のものがある¹³。とはいえ、意思決定や世論の形成に必要な情報は速やかに流れ、メディアもまた数百万の人々に情報を伝える力をもっている。

最初の評価：比類ない成功

過去 15 年間に中・東欧で展開した転換は、歴史に比類のない成功だと考える。多くの人々が苦しんだり失望したりしている（すぐ後にこの点について触れたい）のを承知した上で、なお筆者はこのように評価する。筆者の総括的評価をもっと正確に記すと、次のようになる。「大きな問題や混乱はあるが、歴史の大転換という視角から評価すれば、世界のこの地域で生じたことは、成功物語だと言える」。

この筆者の評価は一定の価値観にもとづいている。別の価値観にもとづいて、筆者とは意見を異にする人もいよう。

筆者は民主主義と人権を第一の価値においている。現代を生きてきた多くの中・東欧の人々とともに、種々の独裁政治、完全な不法状態、人権の蹂躪、野蛮な差別を生き延びてきた者として、民主主義の価値は筆者の価値体系において高い位置を占める。だから、経済の高成長を一面的に強調した中国を中・東欧地域の経済実績と比較することには、強い違和感を覚える。確かに、中・東欧地域の成長は中国に比べてはるかに低いが、成長テンポは確実なものであり、過去の期間に比べて十分に大きい。中国の急成長に比べて低いが、民主主義と人権が伴っていることに満足できる。もちろん、筆者と違う見方をする人がいることを知っている。経済の急成長の代価として、民主主義を放棄するか、先延ばしにすることに意味があると考える人もいる。

往々にして、民主主義的な政治制度は、大きな衝撃をもたらす改革の断行や経済成長への国家的動員を妨げる役割を果たす。筆者には、民主主義が与える大きな自由権から享受

するものが、これらの経済成長の阻害による損失を埋め合わせるに余りあるように思える。中・東欧諸国にとって、EU への統合は政治と経済の領域における安定化作用をもち、民主主義の創出を容易にしていると考ええる。

中・東欧地域の転換が成功物語だと考えるのは、歴史的に短時間の間に資本主義的経済制度を移植し、それによって歴史が示す主要な方向へ発展経路を仕向けることに成功したからである。資本主義に「焦がれる」というのではないし、焦がれるようなものでもない。筆者が高く評価するのは、その特質が筆者の価値観を実現していくために不可欠なものだからだ。中・東欧地域でも資本主義のあらゆる経済的なメリットが展開されていくだろう。生産、生産性、消費を維持する成長の上昇は、社会主義制度のそれよりもはるかに高くなるはずだし、技術革新、起業精神、住民の福祉向上が目に見えるようになるはずだ。筆者も経済成長や人間の生活環境の改善に大きな価値をおいている（ただ、民主主義を犠牲にしても価値があると考え一面的で極端な考えには与しないが）。すでに記したが、物質的な側面のほかに、「資本主義経済制度が民主主義機能の不可欠の条件である」ことだ。筆者の価値観の中で、この利点が資本主義の欠陥に比べて、はるかに大きなウエイトを占めている。もちろん、資本主義の利点と欠陥を別様に相殺する人がいることも承知している。

もう一つ、中・東欧地域の転換を成功物語だと考える理由は、平和裡に非暴力で進行了たからである。ここでも、筆者の人生経験が筆者の価値判断に影響している。世界戦争、流血の迫害、硬直な独裁体制と軟弱な独裁体制、見せしめの懲罰やリンチ、友人の処刑や獄中拘束を生きてきた。筆者にはもうこれだけで十分だ。だから筆者にとって、血を流さない、虐殺しない、拘束しないという条件が、特別に価値あるものなのだ。この転換を別様に価値評価する人もいよう。武器をもってしても旧体制に止めを刺すことが、転換を速めると考えた人もいよう。旧体制の犯罪者の処罰や法的制裁が欠如していると考えている人もいよう。

転換を促した力の中で、国外からの影響が大きかったとしても、筆者の評価を変えることはない。外国の知識、経験、文化、外国資本が中・東欧に流入し、それによってヨーロッパ共同体やグローバル化した世界に融合することができた。もちろん、そのような状況を無念に感じる人もいよう。国民的文化が国外の影響に晒されることを恐れている人もいる。それぞれの国家の政治的主権が制約されてきたことは疑いないが、それを批判する人もいる。ここで我々が難しいトレードオフに直面していることも承知している。

ここまで、筆者の価値評価の基礎にあるものが何であるかを、率直に語ってきた。それは筆者自身の価値体系を弁護するためではない。ここは経済学者の常日頃行っているような合理的議論の場ではない。価値評価の背後には、メタ合理的な理念、信条、願望が隠されている。この点において、人々の世界観が相互に異なることは避けられない。世界史的な展望から中・東欧に実際に生じたことを確認する場合でも、それをどのように評価するかのコセンサスを得ることは難しい。

日常生活の視角

中・東欧地域の転換過程を生きてきた人々やシンパシーをもって観察してきた人々には、皆、喜びや苦しみ、利得や損失などが混ざった感慨があろう。筆者も安直な「(転換) 成功宣伝」には乗りたくなく。事前に想像された困難や一部の人々が直面している問題にぶつかっているのではなく、現実中存在する重大な否定的現象に直面しているからである。

新しい時代が始まった頃には、中・東欧地域の人々の大部分の実質所得は、EU加盟国の平均所得に比べてはるかに低いものであり、多くの階層が貧困に苦しんでいた。それ以後、我々をめぐる世界は大きく変わったが、多くの人々の実質所得は不変のままにとどまり、貧困階層の多くが以前の低所得の生活水準から抜け出せないでいる。生活水準が下がったと感じている人々も少なくない。生活水準の低下のすべてが体制転換によるものとは言えないとしても、1990年以降の時期に生じていることは確かである。彼らこそ現代の敗北者と認定することができよう。

所得と消費の分配において、劇的な変化が生じたと言える。もちろん、社会主義批判者は旧体制に各種の特権が存在したことを批判するのは正しいが、所得と消費の分配は比較的狭い範囲に収まっていた。他方、ここ10-15年の間に、不平等が著しく高まった(表6、表7)¹⁴。今まで見られなかったような富豪が現れた一方、他方では以前には見られなかった貧困が深刻化している。敗北者とは言えない人々ですら、このような現象に不公平感を抱いている。

深刻な生活困難は雇用問題と密接に関連している。社会主義経済では表だった失業が存在せず、就業率も高く、すべての職場が保証されていると感じられた。いわば失業とは逆の不均衡が見られた。社会主義経済では常に慢性的な不足が存在し、その一つの現象が労働力不足であった(相対的に工業的に発展していた中・東欧諸国において)。労働効率はさておき、就業者は職場の保証を享受していた。それが終わりを告げたのだ。就業率が急激に下がり、顕在的な失業者が現れた。失業率は国によって異なり、ヨーロッパの平均よりも低い国もあれば、高い国もある(表8)。

とにかく、職場は保証されなくなった。しかも、多くの生活の次元で不安定さが顕著になっている時に、職が保証されなくなったのである。社会主義社会では、政治的なリスクを冒さなければ、比較的安定した計算できる生活を送ることができた。しかし、今はすべてのものが動いていて、将来のことが計算できない。以前には永続的だった会社も、今では日々、設立と倒産が相次ぎ、新しい会社が今日生まれたかと思えば、明日には別の会社が倒産する。以前は消費者価格も長期に固定されていたが、今では常に変動している。ふつうの市民には、銀行利子や為替相場の変動を理解できない。以前には住宅を取得することが難しかったが、賃貸であれ、又貸しであれ、いったん住宅に住み着いた者を追い出すことはできなかった。しかし、今では家賃を払わない者を追い出すことができる。警察国家を清算したことで、公共の安全が崩れた(表10)。矛盾を容認しない国家権力と官僚制が

硬直化させてきたものすべてが、市場、競争、市民の移動の自由の影響を通して、流動的でリスクのある不安定なものになった。

腐敗は旧体制でも存在した。そのほとんどは政治的あるいは個人的なコネを利用した相互便宜供与だった。贈収賄はそれほど広がっておらず、もっぱら「不足」経済の下位のレベルで生じたもので、いわば「車輪のグリース」のような役割を果たしていた。ほとんどの腐敗現象は隠されていて、いわば舞台裏で行われたものだった。ところが、現今の腐敗はあらゆるところで一般的にみられる現象になった。政治・経済・文化にかかわる交渉、私的取引（大小を問わず）、政府のあらゆるレベル（高低を問わず）で、腐敗現象が見られる。その多くが周知のものになっていて、多くの人々は怒っているが、否応なく自分の手を汚すことにもなる。なんらかの怪しい取引に関わることなく生活することが、ほとんど不可能になっている。

人々はまた、政治生活の馬鹿さ加減に嫌気が差している。複数政党制が理のある政治競争をもたらしたと考える人は少なく、多くはどの政党が権力の座にあるかに関係なく、みな権力取得のための形振り構わぬ闘争、見え透いた嘘、空虚な公約、反対派の攻撃を行っていると考えている。多くの人々は議会を信用していない。この点については、EU の旧 15 カ国と新 8 カ国で大きな違いが見られる（表 11）。

ここまでもっとも重要と思われる問題を列挙してきた。これをさらに続けることもできるが、些細なことではなく、現実生活に根ざす重い問題があることが理解されれば十分であろう。

社会的感情

中・東欧の社会的雰囲気や社会的感情について、多くの調査がなされている。これらの調査は、人々の公共感情に散らばりがあることを教えてくれる。EU の旧 15 カ国では新 8 ヶ国に比べ、多数が「現在の生活に満足している」（表 12）。否定的な回答は国によってかなりばらばらしている（表 13）。平均して見れば、中・東欧地域の 3 人に 1 人が、「現在の生活にあまり満足していない」か、「まったく満足していない」ということになる¹⁵。

認知問題

人々は諸問題に反応するが、その反応の強さや苦悩は現実の困難性だけに依存するものではない。人々が問題に直面した時に、それをどのように感じ、またどのように処理できるかにも依存している。この視点からもっとも重要な認知問題を一瞥しておきたい。

1. 何かが起きる前に、必ず希望や期待が存在する。事が起こった後に、多くの場合、失望する¹⁶。社会主義への幻想が高まり始めるにつれ、別の期待が強まってくる。「体制転換が始まれば問題が解決される。それも速やかにすべての人にとって」、という期待が膨ら

む。

ここには、正当な期待と間違った観念や幻想が入り混ざっている。「西側」、「市場」、「競争」、「民主主義」という言葉には神秘的な想念が纏っており、あたかも影のない光だけが約束されているように見えた。冷静な言葉を聞くことは稀だった。とくに、信用できる人々の口から（旧体制の擁護者が資本主義批判を行えば、ますます人々は彼らを信じなくなった）。

大きな期待に冷水を浴びせた出来事が、1990年代の深刻な転換不況である。人々が新たな非現実的な希望を膨らませるのにそれほど時間がかからなかった。この期待は EU に関連するものだった。「収斂」という掛け声や EU から供与される各種の補助が、期待を膨らませた。誰もが EU 加盟によってすぐにその利点を実感されるようになると信じたのである。

もちろん、問題は大きい。だが、失望するから、実際よりも問題が大きいものを感じるのである。

2. 社会心理で良く知られている現象だが、公共感情は現実的環境に依存するだけでなく、「他者との比較」にも依存する。社会主義体制の弛緩が始まった時には、ソ連圏の西側国境の国々は、ソ連よりも増しだということで人々を満足させることができた。とくに、市場経済改革が始められていたハンガリーには、この自己確信が強く存在した。ところが、中・東欧地域のすべての国の国境が開放され、さらに EU 加盟国になる段階になって、「比較対照点」が移動した。ドイツ、フランス、あるいは北欧諸国が比較対象国になったのである。比較基準が高くなればなるほど、自らの現状にたいする不満が強くなる。「EU 加盟国になった今、何時になったら他国の水準に追いつけるのか」という不満が出るのは仕方のないところだ。そのことは理解できるが、根拠のない願望に転化し易い。対照点を西側に求め続ける人々には、苦く、我慢しがたい失望が続くことになる。

3. 人々は簡単に忘却してしまう。個人の記憶も集団の記憶も、あまり当てにならない。ほんの 20 年前には乗用車を買うのに何年も待たなければならないというような商品不足のために、人々の間には不満が蔓延していた。現在では、『不足の経済学』を著した筆者だけが、不足経済を振り返り、不足が消滅したことに喜びを感じている最後の中・東欧人になりそうだ。不足に代わって、余剰が支配するようになった。今では商品過剰や価格の高騰、あるいは「消費者社会」が人々を悩ます事柄だけが聞こえてくる。

不確かな記憶によって、基本的に重要な達成物（たとえば、言論・結社・集会の自由、思想の自由、抵抗権など）が過小評価される。これらの利点を日常生活の中で享受しているにもかかわらず、反対に、現在の問題がより大きなウエイトを占めるようになる。

2004 年に実施された世論調査がある。過去、現在、未来の体制に、マイナス百点からプラス百点の点数を付けてもらったものである（表 14。この解釈について、Rose[2005]を参照）。どの国においても、「現在」は高い評価を受けているが、「過去」の体制もそれなりの高い評価を受けていることに注目したい。

これがきわめてグロテスクな感傷へと導いている。共産主義体制の反体制活動家とは言えないまでも、少なくとも変化を望んだ人々の多くが、今はもう昔のことを忘れ去って、「旧体制もそれほど悪くなかった」と考えるのである。

4. 日常生活の経験を加工記憶する際に生じる歪曲や間違っただ因果関係分析について、項を改めて記そう。

因果関係分析

中・東欧の人々を悩ませている問題や困難には種々の原因がある。そのうちに幾つかを取り上げてみたい。

この地域の発展はこれより西側の地域に比べて遅れている。しかし、これは何も新しい現象ではなく、数世紀にわたって形成されたものである。表 15 から分かるように、社会主義体制の時代に、そのギャップが広がった。相対的な遅れが縮まりつつあるが、断絶に近いギャップを簡単に埋めるような奇跡が社会・経済・政治的装置に起きることはない（表 16）。貧困、技術水準の遅れ、保健・教育・科学研究の資金不足やその他多くの問題は、この地域の社会発展が先進地域に比べて大きく立ち後れている水準にあることから説明される。

問題の一部は転換過程にあることから派生している。生産構造を改編しなければならず、古い生産を廃止しても、すぐには新しいものが生まれてこない。制度的な改編は真空状態をもたらし、不法状態や脱法行為が蔓延する。古い管理者を取り替えても、新しい管理者は未だ経験不足である。これが一時的で過渡的なものとはいえ、問題解決を待ち望む人々を満足させることはできない。

また、別の問題は消滅させることもできない。なぜなら、それは新しい体制が生み出すものだからだ。資本主義経済、競争、市場は、けっして理想の桃源郷ではない。すべての体制にはそれに付随する否定的な特質がある。社会主義だけでなく、資本主義についても同じである。資本主義が続く限り、失業は常に存在するし、所得分配の不平等は常に大きいし、競争の敗者は常に存在するし、広告の洪水に常に晒される。賢明かつ系統的な政府の政策がこれらの本質的な問題を緩和することはあっても、それを完全に消滅させることはできないばかりか、いつも新たな問題が発生してくる。資本主義体制を真剣に擁護しようとする者は、これらの問題をともに背負っている。そうやっても、社会主義体制よりも増しだと考えるからである。

同じことは民主主義についても言える。失恋と同じように、中・東欧の人々の多くは民主主義についても失望している。議会での不生産的な論争、政党間の罵り合い、空約束、スキャンダル合戦に、人々は嫌気が差している。しかし、これも民主主義に付随する問題だ。それは何も民主主義の新参者である中・東欧の民主主義だけのものではなく、民主主義の歴史を通して観察できる問題である。言い古されたチャーチルの言葉は、けっして真

実性を失ってはいない。民主主義はそれに付随する問題があっても、いかなる形態の専制、いかなる啓蒙的な独裁よりも、より良い政治構造なのだ。

しかし、中・東欧諸国の国民の一部（少なくない人々）は、このようには考えない。表17はこの不満現象に注意を喚起している。

政治家（政府、与党や野党、利益代表者）の誤った決定が問題を引き起こしたり、別の原因で生まれた問題をより難しくしたりすることがある。一例を上げよう。資本主義が不平等を生み出すことは確かである。もし富者に有利な租税政策や誤った分配政策が展開されれば、この不平等をさらに広げることがある。

これまで5種類（発展水準の問題、過渡期の問題、資本主義や民主主義の制度的欠陥、政治家の誤った政策）の問題を列挙したが、もちろん他の要因を上げることもできよう。公共感情の悪化を引き起こすのは、人々がこれらの原因を頭の中で整理できずに、混同しているからである。もっとも、多数の要因が作用している現象を客観的にかつ鋭利に分析することは専門家でも難しいから、ふつうの市民に洗練された分析を期待することはできないが。

再び価値評価について

一般化の誤謬を避けたい。既述したように、世論は分かれている。若干の留保を伴う不満から、怒りに近い不満に至るまで評価が分かれる。その中で、とくに否定的な評価を下しがちな人々の様相について、コメントしておきたい。

否定的判断には、虚実半々の事実確定や虚実半々の原因分析、そして日頃の判断の基礎になっている価値体系が独特の仕方でも絡み合っている。これらの日常判断を下す人々は、数百年の歴史的パースペクティブで考えているわけではない。資本主義や民主主義の国家体制が、将来、どのような成果をもたらすかには関心がない。今、困難に直面しそれに苦しんでいるから問題を感じる、あるいは他の人が苦しんでいるからそれを批判する。だから、これは体制転換の成功ではなく、失敗だと判断するのである。

失望して否定的な評価を下している人を、誰も責めることはできない。大きな歴史的視点に立っていないからといって批判する権利は誰にもない。すべての人は一回切りの人生を送る。たとえば、今現在、50歳あるいは60歳で失業の貧困に喘いでいる人々にとって、将来世代がよりより良く生きる未来があると約束されても、それで現状を改善することはできない。彼にはもう未来の富を享受する機会はない。若者ですら忍耐するのは難しい。将来の富で、現在の状況を補うことができないからだ。

とすれば、本論の前半に述べた持論、つまり「基本的には中・東欧地域の大転換は比類ない成功だと見なすことができる」という定見を撤回しなければならないのだろうか。筆者は撤回したくない。そもそも、これとあれが成功で、あれとこれが失敗だと認定し、この加算がプラスなら成功で、マイナスなら失敗という計算が成り立つものだろうか。この

ような単純な「収支決算」アプローチを受け入れできない。

確かに、本論では体制転換を評価するために二つの勘定を開いたが、これを相殺しようとは思わない。一つの勘定には、世界史の重要な成功例として、無血かつ信じられない速度で古い体制を凌駕する新体制が構築されたことを記帳した。そして、もう一つの勘定には、日常生活で経験する良い体験や悪い体験、喜びの苦しみのリストが記帳されている。だから、次のように主張するのが理に適っていると思う。「この地域で生じたことを総括的に世界史の視点から判断すれば成功と見なすことができるが、その転換過程は多くの人々に苦痛や失望を引き起こした点で、重大な問題や困難に満ちたものであった」。

経済学の課題

市井の人々が自らの経験を正確に加工できない、あるいは諸困難の説明において頭が混乱しているという、それを責めようとは思わない。しかし、経済学者にはそのような免罪は許されない。それは中・東欧に生きる専門家だけでなく、世界の別の地域にしながらこの地域を問題や類似の問題を扱っている専門家にも要求されよう。

「長期にはすべての人々は死んでしまう」というよく知られたケインズの名言を、我々はあまりにも自明のもののよう考えてしまっている。本論の前半で記したような、歴史の長期にわたる分析は非常に稀なものになってしまった。現在では、PhD コースで経済学専攻者が歴史を学ぶ必要はなくなった。社会科学者が今時の大転換を適切な歴史的枠組みの中で分析し評価していないことが、中・東欧の世論調査で極端に否定的な評価を導いている原因の一つになっている。

歴史科学からのみならず、社会科学分野の種々の領域が相互に離反している。以前にも感じたことだが、本論を準備するにあたって、再び同じような現象に出くわした。独裁から民主主義への転換に関する政治学論文には、経済学の作品への言及がまったくない。他方、経済学者は政治学の研究を最初から回避している。歴史的な大転換を理解し評価するのに、学際的なアプローチなしでは不可能なはずだ。

経済学の主流派は資本主義経済批判の役割を急進的な批判者に手渡してしまっている。問題があると認識している場合でも、適切な制度的規制ですべての問題が簡単に解決されると信じている。制度それ自体が固有の遺伝子的な問題を抱えていることを拒否している。

経済学では事実の認定と価値評価を丁寧に区別することが行われていない。それぞれの経済学者の判断の背後にどのような価値体系が隠されているかを率直に示すことはない。経済学の公理として、効率、生産性、競争力、成長、あるいは分配の公正など暗黙の価値として共有していることは自明なこととされるが、これら以外の価値を適切に配慮することがない。

幅広い聴衆や読者に向かって語りかける経済学者はいる。意識的にそのようにしなくて

も、影響力を行使できる経済学者もいる。政治家、国家指導者、ビジネスマン、世論を形成する記者や分析家は、彼らの言葉に耳を傾けるべきだろう。正しい経済政策だけが大転換を成功に導くのではなく、諸事象の適切な総括や人々の現実の価値評価を手助けすることも、重要なことなのである。

中・東欧の大転換は終わった。一度ならず、同僚たちの皮肉を聞くことになった。「これで君たちの奇妙なく転換（移行）学も終わりだな」、と。そうは思わない。中国やヴェトナムの転換はどのように続くのだろうか。キューバはどうなるのだろうか。さらに、共産党が権力にあった国に問題を限定することもできないはずだ。外国軍の駐留が続くイラクの「大転換」はどうなるのだろうか。イランの転換はどうだろうか。イスラム諸国の転換はどのようになるのだろうか。

すべての転換は異なっている。にもかかわらず、共通の特徴がある。それぞれの国の転換の特徴は、他国のそれと比較することで理解することが可能になる。「転換（移行）学」に終わりがあるはずがない。それどころか、それを丁寧に彫琢した仕事はまだ始められていないのだ。本論がそのような方向の研究を促す一助になることを期待したい。

注

1 1997年以降、EUによる加盟候補国の国別評価が公表されている。加盟直前の評価として、*Comprehensive Monitoring Report* (European Commission, 2004)がある。また、欧州復興銀行 (the European Bank for Reconstruction and Development) の年次報告 (the annual Transition Reports) も参考になる (EBRD, 2002)。

専門家が良く引用する理論的な研究として、Campos-Coricelli (2002)、Csaba (2005)、Kolodko (2000)、Kornai (2000)、Roland (2000) Stiglitz (1999)、Svejnar (2002)などがある。

2 「西欧文明」を定義することは本論の対象外である。また、「西欧文明」と一般的に名付けられている地域以外に、本論で描いたような特徴がすでに存在しているか、あるいは将来において生じてくるかについても、ここでは論じない。

資本主義経済の歴史的広がりについては、マルクス主義やネオマルクス主義の種々の学派が扱っている (たとえば、Brenner, 1976 およびそれに続く“Brenner-Debate”に関連する文献)。歴史学の潮流で見れば、フランスのアナル (*Annales*) 学派がこの歴史的傾向を認識し、重要なものと見なしている。ここでは、Braudel (1972-1973, 1992) およびブラウデルの思想とネオマルクス主義を結合した Wallerstein (1974, 1979) を上げておく。

3 筆者の著作、たとえば *The Socialist System* (1992)では、厳密な規定を行っているが、ここではラフな規定でいろいろなものが包括できるようにして、概念の論争を避けたい。

4 中世の始まりと終わりの時代確定を扱っている著作として、Marc Bloch (1989)、Jacques Le Goff (1982)、Henri Pirenne (1937)、Peter Raeds (2001)がある。

Gábor Klaniczay (2001)は中世から近代への移行を扱った文献を渉猟した優れた研究で、本論を準備する際に参考にした。

優れた英国の歴史家 Peter Burke (1990) は、あるインタビューで、「近代の始まりについて、一致する見解はない」と語っている。現代の経済学者や社会学者は歴史的事件とあまりに時間的距離が近いので、「ベルリンの壁崩壊がこの地域の新しい時代の始まりだ」と簡単に一致できるのかもしれない。それとも、昔の事件に比べて、現代の事件は同質性と同時性の度合いがより高いと言えるのだろうか。

5 ルクセンブルグと西ドイツは、データの不足から除外した。

6 ここでは豊富な文献の中から、いくつかを上げておきたい。Haggard-Kaufman (2005)、Huntington (1991)、O'Donnel-Schmitter-Whitehead (1988)、Przeworski (1991)。

7 たとえば、Offe (1996) あるいは McFaul (2002)を見よ。

8 政治哲学の中に、権力の奪取と喪失の手続きに明瞭な規定を導入したのは、Schumpeter (1942)である。ポスト社会主義の体制転換を扱った論文 (Korani, 1998) は、このシュンペータの規定に従い、議会選挙による政権交代を一つの有用な基準と考えている。Susan Rose-Ackerman (2005) はいわゆる民主主義の「ミニマリスト」解釈と呼ばれる手続き手法を定義づけている。民主主義の解釈については、Dahl (1971)および Schmitter-Karl (1991)を参照のこと。

9 民主主義と資本主義の関係については、種々の鋭い見解の対立が形成されている。筆者にとって説得的と思えるのは、「資本主義は民主主義の必要条件だが、十分条件でない」という見解である。これと同種の古典的な見解が Hayek (1944) であり、Schumpeter (1942) は資本主義なしでも民主主義が発展できると考えた。さらに、Rueschemeyer-Stephens-Stephens (1992)、Usher (1981)を参照のこと。

10 ここで再度、読者に注意を喚起しておくが、本論で使用している「歴史の主要方向」は「西欧文明」のみに限定したものである。他の文明にもこのような概念が適用できるのか否かについては論じていない。この研究は本論のテーマを超えるものである。

11 これはポラーニの良く知られた著作 *The Great Transformation* (1962)のタイトルである。

12 第5の特徴について言えば、ソ連の革命的な転換は外国軍の駐留を付随するものではなかったが、国内の政治権力の独裁を伴うものだった。しかし、東欧の状況はこれとは異なる

り、ソ連の政治的指導は無条件で行使されるものであり、ソ連軍の駐留を拒否することはできなかった。

13 非常に普及していたテレビと携帯電話を除く。

14 ハンガリーの調査で、表6より大きな不平等を示しているものがある（たとえば、Tóth, 2004）。

15 表12と表13のデータは、それぞれ異なる調査にもとづいている。この二つの手法は異なるが、地域ごとの差異についてはきわめて類似した結果を示している。

16 Hirschman (1982) は、失望は人間存在に付き物だと指摘している。彼は次のカントの言葉を引用している。「人が望むものすべてを与えるがよい。そうすれば、人はすぐに、すべてがもはやすべてでないと感じるだろう」(Karamzin, 2003, pp. 40)。とくに、西欧文明に生活する人々は永続的な渴望感や幻想を感じるだろう。我々の場合について言えば、社会主義からの転換による特別な期待の挫折が、この一般的な感情を増幅する。

参考文献

- Bloch, M. (1989) [1939] *Feudal Society* (London: Routledge)
- Braudel, F. (1972-1973) [1949] *The Mediterranean and the Mediterranean World in the Age of Philip II* (New York: Harper and Row)
- Braudel, F. (1992) [1969-1979] *Civilization and Capitalism, 15th-18th century. I-III; I. The Structures of Everyday Life; II. The Wheels of Commerce; III. The Perspective of the World* (Berkeley: University of California Press)
- Brenner, R. (1976) 'Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe', *Past and Present*, 70, pp. 30-75
- Burke, P. (1990) 'Interview Conducted by Karl Vocelka and Markus Reisenleitner' <http://www.univie.ac.at/Neuzeit/gburke.htm>
- Campos, N. F. and Coricelli, F. (2002) 'Growth in Transition: What We Know, What We Don't, and What We Should', *Journal of Economic Literature*, 40(3) (September), pp. 793-836
- Csaba, L. (2005) *The New Political Economy of Emerging Europe* (Budapest: Akadémiai)
- Dahl, R. A. (1971) *Polyarchy: Participation and Opposition* (New Haven: Yale University Press)
- European Bank for Reconstruction and Development (2002) *Transition Report* (London: EBRD)
- European Commission (2003) *Comprehensive Monitoring Report of the European Commission of 5 November 2003 on the State of Preparedness for EU Membership of the Czech Republic, Estonia, Cyprus, Latvia, Lithuania, Hungary, Malta, Poland, Slovenia*

- and Slovakia*, 675 final (Brussels: European Union)
- Haggard, S. and Kaufman, R. R. (2005) *The Political Economy of Democratic Transitions* (Princeton: Princeton University Press)
- Hayek, F. von (1944) *Road to Serfdom* (Chicago: University of Chicago Press)
- Halman, L. (2001) *The European Values Study: A Third Wave*, Tilburg: EVS, WORC, pp. 170
- Hirschman, A. O. (1982) *Shifting Involvements* (Princeton: Princeton University Press)
- Huntington, S. P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century* (Norman: University of Oklahoma Press)
- Karamzin, N. M. (2003) [1789-1790] *Letters of a Russian Traveller* (Oxford: Voltaire Foundation)
- Klaniczay, G. (2001) 'The Middle Ages' in Smelser, N. J. and Baltes, P. B. (ed.) *International Encyclopaedia of the Social & Behavioral Sciences* (Amsterdam: Elsevier)
- Kolodko, G. (2000) *From Shock to Therapy: The Political Economy of Post-socialist Transformation* (Oxford: Oxford University Press)
- Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage* (Amsterdam, New York: North-Holland Pub. Co.).
- Kornai, J. (1992) *The Socialist System* (Princeton - Oxford: Princeton University Press - Oxford University Press)
- Kornai, J. (1998) *From Socialism to Capitalism: What is Meant by the 'Change of System'* (London: Social Market Foundation)
- Kornai, J. (2000) 'Ten Years After 'The Road to a Free Economy', The Author Self-Evaluation', in Pleskovic, B. and Stern, N. (ed.), *Annual World Bank Conference on Development Economics 2000* (Washington, DC: The World Bank)
- Le Goff, J. (1982) [1977] *Time, Work, & Culture in the Middle Ages* (Chicago: University of Chicago Press)
- Maddison, A. (2003) *The World Economy: Historical Statistics* (Paris: OECD, Development Centre Studies)
- McFaul, M. (2002) 'The Fourth Wave of Democracy and Dictatorship', *World Politics*, 54, pp. 212-244.
- O'Donnell, G. A., Schmitter P. C. and Whitehead, L. (1988) *Transitions from Authoritarian Rule: Comparative Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins University Press)
- Offe, C. (1996) *Varieties of Transition: the East European and East German Experience* (Cambridge, MA: Polity Press)
- Pirenne, H. (1937) [1933] *Economic and Social History of Medieval Europe*, (New York: Harcourt, Brace and World Inc.)
- Polányi, K. (1962) [1944] *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time* (Boston: Beacon Paperback)
- Przeworski, A. (1991) *Democracy and the Market* (Cambridge: Cambridge University Press)

- Raeds, P. (2001) 'When Were the Middle Ages?' in Sogner, S. (ed.), *Making Sense of Global History, The 19th International Congress of the Historical Sciences Oslo 2000 Commemorative Volume* (Oslo)
- Roland, G. (2000) *Transition and Economics: Politics, Markets, and Firms* (Cambridge, Mass: MIT Press)
- Rose, R. (2002) *A Bottom Up Evaluation of Enlargement Countries: New Europe Barometer 1* (Glasgow: Centre for the Study of Public Policy)
- Rose, R. (2005) *Insiders and Outsiders: New Europe Barometer 2004* (Glasgow: Centre for the Study of Public Policy)
- Rose-Ackerman, S. (2005) *From Elections to Democracy* (Cambridge: Cambridge University Press)
- Ruesschemeyer, D., Stephens, E. H. and Stephens, J. D. (1992) *Capitalist Development and Democracy* (Cambridge: Polity Press)
- Sanfey, P. and Teksoz, U. (2005) 'Does Transition Make You Happy?' EBRD Working Paper No. 91 (London: European Bank for Reconstruction and Development)
- Schmitter, P. C. and Karl, T. L. (1991) 'What Democracy Is ... And Is Not', *Journal of Democracy*, 2(3), pp. 76-88
- Schumpeter, J. (1942) *Capitalism, Socialism and Democracy* (New York: Harper and Brothers)
- Stiglitz, J. (1999) 'Whither Reform?' *Annual Bank Conference on Development Economics* (Washington, DC: World Bank)
- Svejnar, J. (2002) 'Transition Economies: Performance and Challenges', *The Journal of Economic Perspectives*, 16(1) (Winter), pp. 3-28
- Tilly, C. (1984) *Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons*, New York: Russel Sage Foundation
- Tóth, I. Gy. (2004) 'Income composition and inequalities 1987-2003' in Kolosi, T., Tóth, I. Gy. and Vukovich, Gy. (ed.) *Social Report 2004* (Budapest: TÁRKI)
- Usher, D. (1981) *The Economic Prerequisite to Democracy* (Oxford: Basil Blackwell)
- Wagner, M. and Hlouskova, J. (2005) 'CEEC Growth Projections: Certainly Necessary and Necessarily Uncertain', *Economics of Transition*, 13(2), pp. 341-372
- Wallerstein, I. (1974) *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century* (New York: Academic Press)
- Wallerstein, I. (1979) *The Capitalist World-Economy* (Cambridge: Cambridge University Press)